

令和5年度 大分県中小企業活性化条例推進委員会 主な意見等

【日時】令和5年10月27日(金)15:00～16:30

【場所】県庁新館14階 大会議室

1. 中小企業活性化条例に係る取組の進捗について

(委員)

資料2の24ページの「県への要望」で、「企業の声」として「中小企業診断士派遣の補助や手当などを厚くして欲しい。現在は3回までなら無料で相談が受けられるが、3回ではあまり意味が無い。」や「コンサルではなく、実際に経営に成功している方の話を聞く機会があるとよい。効果的な情報発信の方法などを知りたい。」といった声がある。中小企業診断士やそれ以外の専門家、事業で成功した方などからアドバイスを受けたいといった要望があるのではないかと思う。以前からも取り組んでいるとは思いますが、直近どのような制度や支援を行っているか？

(事務局)

様々な事業で業界ごとに、専門家派遣やセミナーを開催している。中小企業診断士の派遣の補助等については産業創造機構等で支援施策がある。また、資料1の6ページのとおり、九州経済産業局と中小機構九州本部で協定を締結した。国等で行われている専門家派遣の制度等を商工団体へ案内することにより、限られたアドバイスをより効果的に行う。

(委員)

通信情報系の業種は、大きく分けて、システム系と広告系があると思う。広告系はコロナの後に段々減少傾向にあるが、システム系に関してはリモートワークが加速して増加傾向と感じる。資料2の500社訪問の報告書の中で、この業界はさほど影響がないと回答しているところが多いようだが、業種の分類はどうなっているか？

(事務局)

これ以上、細分化はされていない。もしかすると数が十分でなく傾向に偏りがあるかもしれない。

(委員)

広告系とシステム系はかなり違うため分類されると参考になる。

(委員)

人手不足について。女性は育休産休がある。10人～20人の規模の企業は人員に余裕がなく悩んでいるという声を聞く。男性の育児休業も同様。サポートしてもらえ人がいたりすると助かる。新たな支援策があると嬉しい。また、周知の徹底をお願いしたい。

(事務局)

同様の意見をよく伺う。国も来年度から、業務を代替した職員への手当てや、代替職員の雇用にかかる費用への支援を予定しているようだ。県も活用を促していく。社会保険労務士会等と連携して周知を図っていく。

(委員)

半導体業界の状況はコロナで一息ついた関係で低調となっている。ただ、中国に進出していた企業の国内回帰が進んでおり、案件は山のようにあり、技術系の仕事にかなり負荷がかかっている。製造においては、原材料は価格転嫁が進んでいるが、電力費は価格転嫁まで時間がかかるため、その間のコストが失われる。ところで、熊本県は明確に半導体産業の振興を打ち出している。大分県も半導体産業の歴史は長いので、もう少し支援があるとありがたい。

(事務局)

LSIクラスター形成推進会議と連携してしっかりと後押しできるようにしたい。

(委員)

宿泊業は県の施策により別府の方はかなりお客様が増えている感じがする。ただ、人手不足は宿泊業周辺のリネン等にまで影響が出ているようだ。大きな宿では清掃の人手不足により、部屋の稼働率を上げられないと聞いている。新聞にも出ていたが、リネンは宿泊業だけでなく、病院や福祉施設にも使われている。大きなホテルの建設などにより別府だけでも2019年から9.2%部屋数が増えており、昔ながらの小さな宿がリネン不足で困っている。具体的な対策を県に要望したい。また、海外の人材受け入れについて、希望はあるが、規模が大きくなると仲介業者とのコミュニケーションが困難なのでうまくいかないケースが多いと聞く。高齢・障害・求職者雇用支援機構の取組で関係者と会ったがすごく優秀な方が多い。大分県にはさくらの杜高等支援学校がある。宿泊業界に特化したコースがあってもよいのでは？体に障害があっても適切な訓練や配置などで活躍できる。

(事務局)

人材不足は、宿泊業や飲食業が、介護看護職に並んで深刻という調査結果が出ている。県もサポートしたいと思っているが、即効性のある打ち手は限られている。対策の1つはDX化等の生産性を上げる投資への補助等。これにより少しでも人手を減らしていければよい。ただ、宿泊業はどうしても人手を省けない部分もあると

思う。専門学校就職説明会等と連携していきたい。リネン等についても、ご意見を伺った上で、人手不足を緩和できる手段を検討していきたい。外国人については、うまくいっている事例も聞いている。理解促進等をやしていきたい。障がい者については、学校にアドバイザーがいるため、宿泊業の情報を伝えていきたい。

(委員)

お客様は帰っては来ているが、コロナ禍前にはまだまだ戻ってはいない。配送もトラックに対して人が少ないので難しくなっている。包括連携協定を結んで地域に貢献したい。

(委員)

建設の雇用に関しては高齢者雇用で対策をしている。食品は海外展開等もしている。商品の付加価値を高めることが重要と感じる。海外展開に当たっては中小機構の支援も活用している。

(委員)

自動車関係の売り上げは上がっているが物流代も上がっている。価格転嫁はするものの、難しさもある。資料2の 24 ページの「県への要望」に「行政が公開する募集や制度周知に使われる文言が難解。もっとかみ砕いた表現にしてほしい。」とあるが、人手不足の中、事務手続きに時間をかけることが非常に困難。行政書士の方をお願いするにも費用がかかる。ほけんの窓口のようなものやラインで相談などがあるとありがたい。男性が育休をとってくれるのはありがたいが、子育てでプロの手があると助かる。育休取得率も大切だがこういったサービスを受けられるとありがたい。

(事務局)

文言の難しさは適宜見直す。他方、適正執行も重要。オンラインツール等も研究していく。

2. 令和6年度の方向性について

(委員)

独自調査によると小規模な製造事業者は景況感が悪化している。資源価格高騰や人手不足、最低賃金引き上げの対応等による影響がある。DXの推進を行えるよう支援員の人材育成を行っている。事業者に寄り添った伴走支援をしっかりと行う必要がある。

(委員)

独自調査によると経営上の問題は一番大きいものは仕入れ単価の上昇となっている。また、3割が人手不足と回答している。人手不足対策は重点的に取り組んでほしい。大分県は地熱が豊富なはずなので、自然エネルギーの利活用を推進すると地域の企業が潤うのではないか？

(委員)

AIの活用方法で展開できるものがあれば教えてほしい。

(事務局)

AIテクノロジーセンター等と連携し取組を推進していきたい。

(委員)

エンタメ業界と安心分野の取組は相性が良いのではないか？そのような業界にも目を向けてもらえれば。

(事務局)

e スポーツ等の活用については今後予算協議の中で議論されていく予定。

(委員)

創業支援も重要だが既存の会社の新規事業への支援も取り組んでもらえると結果がより早くでるのではないか？人手不足の対応について、地元愛の醸成や地場企業の認知度向上が重要ではないか？

(委員)

地元企業を学生に知ってもらうために、経営者による講義を行っている。県内の企業へ学生を輩出したいと考えており連携していきたい。

(委員)

物価高、人手不足、事業承継の課題があり問題が構造的であることも分かった。また、課題は一様ではないようだ。今後もより一層産学官連携をより強めていくべき。